

経営比較分析表（平成28年度決算）

大分県 豊後大野市

| 業務名 | 業種・事業名 | 管理者の情報 | 自己資本構成比率（％） |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| 法非適用 | 電気事業 | 非設置 | 該当数値なし |
| 水力発電所数 | ごみ発電所数 | 風力発電所数 | 太陽光発電所数 |
| - | - | - | 5 |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日 | F I T適用終了年月日 | 電力小売事業実施の有無 |
| - | 平成46年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所 | 平成46年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所 | 無 |
| 売電先 | 地産地消の見える化率（％）※1 | | |
| 九州電力㈱ | - | | |

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量（MWh） | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|--------------|-----|-----|-------|-------|-------|
| 水力発電 | - | - | - | - | - |
| ごみ発電 | - | - | - | - | - |
| 風力発電 | - | - | - | - | - |
| 太陽光発電 | - | - | 2,027 | 2,582 | 2,709 |
| 合計 | - | - | 2,027 | 2,582 | 2,709 |

| | F I T以外 | F I T | 合計 |
|---------------|---------|---------|---------|
| 年間電灯電力量収入（千円） | - | 108,385 | 108,385 |

| 剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください） | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 一般会計への繰出し | 101,297千円（うち34,423千円を公共施設整備基金に積立） |
| 次年度への繰越し | 31,725千円 |

太陽光発電事業は自主財源確保のために開始しており、剰余金については一般会計に繰り出しを行っています。施設整備の際に公共施設整備基金を活用しており、繰出金の一部を基金へ返還し、残額を一般財源化しています。初期費用分の返還完了後は、全額一般財源化予定です。

分析欄

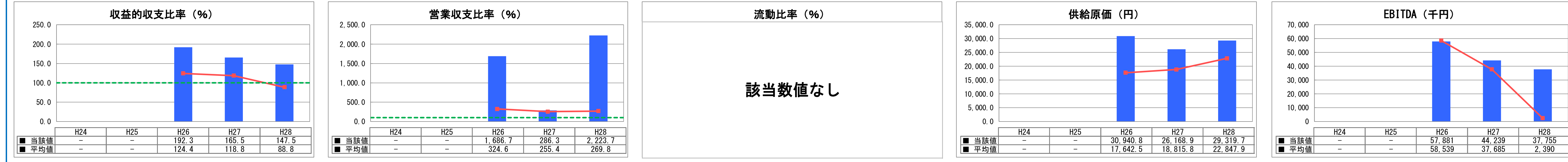
1. 経営の状況について
 平成26年度中に5ヶ所の発電所を順次稼働開始し、現在も当市直営で管理を行っています。発電及び売電状況については、該当年度（平成28年度）においても当初の年度推計値を上回っており、大きな災害や事故等も無く、日照条件等による多少の前後はあるものの、比較的安定して推移しています。

「営業収支比率」の大きな変動については、一昨年中（平成27年度分）に、一過性の「消費税還付金返還金（税務署の判断により、一旦は消費税に還付金が発生したと案内され、実際に受領したが、その後戻りであることが分かり、27年度中に返還を要求されたもの）」が生じたことによるもので、今後は大きなトラブル等が発生しない限り、安定して推移するものと推察しています。

また、「収益的収支比率」と「EBITDA」が年々減少している点については、運営自体が比較的落ち着いてきていることから、太陽光特別会計内に剰余金を持たせなくても運営している、との見込みにより、一般会計内への繰出金を多く算出している状況が反映されているもので、売電収入自体に減少は生じておらず、上記のとおり施設自体は比較的安定して推移していると判断しています。

供給原価については、平成27年度と28年度を比べると増加していますが、これは総費用の一時的な増加によるものです。年間発電電力量は比較的安定していますので、今後は供給原価も安定的に推移していくと推察しています。

1. 経営の状況

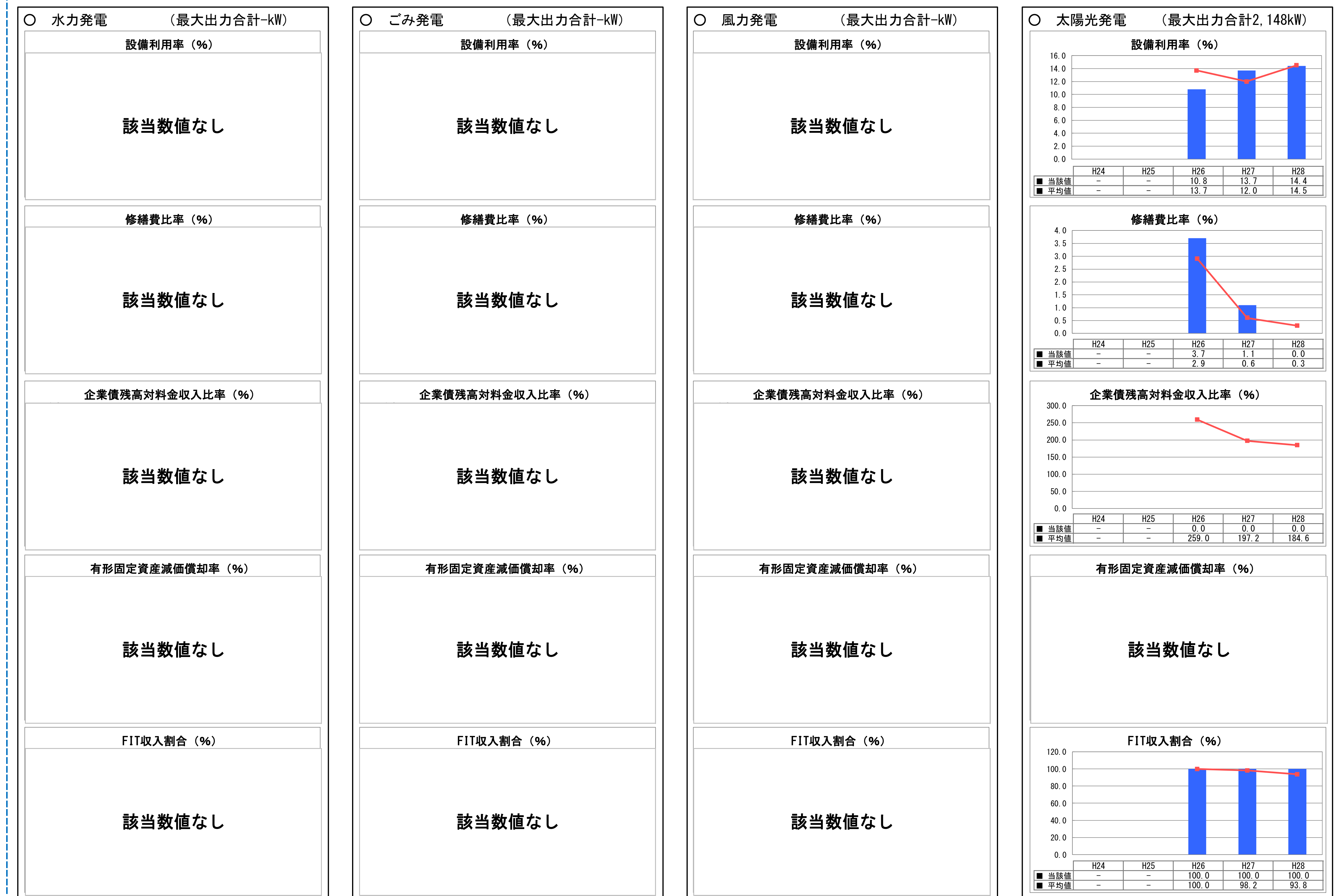


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

世界的にも再生可能エネルギー産業の発展は目覚ましく、特に太陽光発電については、ソーラーパネル等の機器が進歩で進化を遂げており、家庭・企業の規模を問わず設置が相次いでいるため、住民の居住環境のみならず、山林や農地等の環境保全を迫る市町村にとっては脅威となっています。

そのような状況から、買取を行う大手電力会社も出力制限体制（ローテーションで各発電所（太陽光を含む）を停止する体制）を整備したため、近い将来、当初の推計値を下回る月・年度が発生する可能性が高まってきており、売電収入が減少することが見込まれます。

内訳について、「修繕費比率」が0値となっている点については、平成28年度中に修繕が1件も発生しなかったことによるものです。また、「企業債残高対料金収入比率」が、開設当初から0値である理由は、初期費用に企業債は利用しておらず、基金を利用しているため、率の算出がありません。

全体総括

現状の経営状況を維持すべく、今後も適宜対応（施設環境整備）を行っていきます。また、F I T適用終了後は収入が減少することが見込まれます。今後、経営戦略を策定していく中で（※現在は未策定（具体的な策定期間も未定））最善の手法を見定めながら施設運営を行ってまいります。

※平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。